⑶　次に示す同種業務について、平成13年４月１日から公告日までに完了した業務（再委託による受託業務等については、その受託部分が明確に確認できる場合を除き、原則認めない。）において１件以上の実績を有すること。
・同種業務：建築工事に係る工事監理業務を履行した実績を有すること。
なお、業務実績が地方防衛局又は地方防衛支局（長崎防衛支局を除く。）（以下「地方防衛局等」という。）（旧防衛施設局及び旧防衛施設支局（以下「旧防衛施設局等」という。）を含む。）と平成16年４月１日以降に契約した業務の場合は、業務成績評定表の評定点合計（以下「評定点合計」という。）が65点未満のものを除くこと。
⑷　次の基準をすべて満たす技術者を配置できること。
ア　予定管理技術者　予定管理技術者については、次の㋐から㋓に示す条件をすべて満たす者であること。
㋐　建築士法（昭和25年法律第202号以下同じ。）第２条第２項に規定する一級建築士。
㋑　大学卒業後13年、短大・高専卒業後18年、高校卒業後23年以上の実務経験を有している者。
㋒　入札公告日現在の手持ち業務量（本業務を含まず、特定後未契約のものを含む。）が４億円未満かつ10件未満である者。
手持ち業務とは、管理技術者又は照査技術者若しくは担当技術者となっている契約金額500万円以上の業務を原則とする。
なお、入札公告日現在の手持ち業務に東北防衛局発注業務で調査基準価格を下回る価格で落札した業務がある場合は、手持ち業務量が２億円未満かつ５件未満である者。
㋓　申請者と直接的かつ恒常的な雇用関係が３ヶ月以上（競争参加資格確認申請書提出期限日より起算）あること。
イ　予定配置技術者　予定配置技術者（担当技術者）の要件は特記仕様書による。
管理技術者との兼任は認めない。建築以外の予定配置技術者は再委託でもよい。
⑸　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北防衛局長から「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達）」（施本第1605号（ＣＣＰ）。6. 8. 31）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑹　東北防衛局が発注した業務のうち、平成21、22年度に完成・引渡しが完了した業務の実績がある場合においては、業務成績評定点合計の平均が65点以上であること。
⑺　暴力団関係業者の排除
ア　都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。
イ　入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。
３　入札手続等
⑴　担当部局　〒983―0842 宮城県仙台市宮城野区五輪１－３－15　東北防衛局総務部契約課　電話022―297―8296　ＦＡＸ022―297―8241（問い合わせはＦＡＸによることとする。）
⑵　入札説明書の交付期間、交付場所等
ア　交付期間　平成23年12月28日から平成24年２月10日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日、午前９時から午後５時まで。ただし、最終日は正午までとする。
イ　交付場所　防衛施設建設工事電子入札システムセンターより提供する。
http://www.mod-eboc.go.jp
ウ　交付の方法　すべて、電子データで交付を行う。
文書類：ＰＤＦ（Acrobat８形式）
図面類：ＰＤＦ（Acrobat８形式）
数量表等：Excel（2007形式）
申請書類：Word（2007形式）又は一太郎（2008形式）
なお、標記以外の形式による提供は一切行わない。
（図面については原則Ａ－３サイズによる対応とする。）
エ　使用条件　ダウンロードした資料の取扱いに関する利用規則に同意すること。
オ　その他　通信環境の不具合等のため、希望する者は電子情報の提供を依頼することができる。
この場合、⑴へ「図面データの取扱いに関する同意事項」（記入・押印済のもの）、データを保存するために必要な、ＣＤ－ＲＯＭ１枚（未使用のもの）、及び着払いのラベル（宅配業者の場合）又は切手（日本郵便の場合）を貼付した返信用の封筒を同封し、送付すること。
なお、配送によるもの以外の対応は行わない。また、この対応により被った不利益や損害については、一切保障しない。
※「図面データの取り扱いに関する同意事項」の書式については、装備施設本部のホームページより入手可能である。
（http://www.epco.mod.go.jp/dfaa/oshirase.html）
⑶　申請書及び資料の提出期間、提出場所及び提出方法
ア　提出期間　平成23年12月28日から平成24年１月16日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前９時から午後５時まで。ただし、最終日は正午までとする。紙入札方式による場合は、午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。）。ただし、最終日は正午までとする。
イ　提出場所　紙入札方式による場合は、⑴に同じ
ウ　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、申請書及び資料が３ＭＢを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。紙入札方式による場合は、持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）すること。
⑷　競争参加資格の結果は、電子入札システムにより、平成24年２月１日に通知する。
⑸　入札書の提出期間、提出場所及び提出方法
ア　提出期間　電子入札システムによる入札の場合は、平成24年２月10日から平成24年２月14日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前９時から午後５時まで。ただし、最終日は午前９時から午後３時までとする。紙入札方式による場合は、午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。）。ただし、最終日は午前９時から午後３時までとする。
イ　提出場所　紙入札方式による場合は、⑴に同じ。
ウ　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参することとし、郵送等による提出は認めない。
エ　入札参加者は、入札書提出後速やかに、第１回の入札書に記載される入札金額に対応した業務費内訳明細書をメールにより送信しなければならない。
・メールアドレス
keiyaku@tohoku.rdb.mod.go.jp
オ　業務費内訳明細書をやむを得ずメール送信出来ない場合は、入札書提出時に持参し提出することが出来る。
⑹　開札の日時及び場所
ア　開札日時　平成24年３月１日９時45分
イ　開札場所　東北防衛局５階電子入札室
４　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金　免除。
⑶　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行青葉通代理店（七十七銀行本店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行青葉通代理店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　東北防衛局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそ